

2025年の未来予想図検討会

最終報告書（提言書）

平成28年1月

部会1 私たちの身近な地域のあり方

（コミュニティ機能や組織のあり方）

＜目 次＞

1. はじめに	1
2. 基本認識	2
1) 全国的な潮流	2
2) 本市の状況	3
3) 本市の取組・方向性	4
3. 論点整理	5
4. 提言	6
1) 市職員の地域活動への積極的な参加	6
2) 組織の持続力を高めるための経営支援	7
3) 担い手育成に向けた学生のまちづくり参加	7
5. 未来へのヒント	9
6. 未来創造メッセージ	10
7. 結びに	10
別添 2025年の未来予想図検討会 部会委員名簿	11

1 はじめに

我が国が直面している人口減少、高齢化という構造的な課題は、近い将来、本市も直面します。また、こうした構造的な課題に起因して、自治体運営においては、公共施設・公共インフラの適正管理、税の徴収率向上等の歳入確保、社会保障費の抑制、将来にわたっての出生率向上、協働・市民参加による市民によるまちづくり、等の課題も山積しています。

そこで、こうした直面している課題に対し、大胆かつ柔軟な発想のもと、今後10年先（西暦2025年）を見据え、本市が目指すべき都市の姿やその実現に向けた方策などを検討することを目的に、私たち中堅職員による「2025年の未来予想図検討会」（以下「検討会」という。）が組織されました。

検討会は、①「私たちの身近な地域のあり方（コミュニティ機能や組織のあり方）」、②「安心して子どもを産み、育てられる地域のあり方（将来に向けた出生率の向上）」という2つのテーマを議論するためにそれぞれ部会を設置し、各部会において、解決策（方向性）や具体の施策等について「提言」として取りまとめを行うこととなりました。

なお、優れた提言に関しては、その実現に向けて、現在策定中の「木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び次期基本計画（計画期間：平成31年度～34年度）への位置づけを見込むものとしています。

私たち部会1は、「私たちの身近な地域のあり方（コミュニティ機能や組織のあり方）」をテーマに、今年度、3回の合同会議と12回にわたる部会での議論を積み重ね、本最終報告書（提言書）として取りまとめました。

本最終報告書（提言書）が、本市の将来を見据えた地域づくり・まちづくりの一助となることを期待するとともに、本最終報告書（提言書）を取りまとめるにあたって、ヒアリング等に協力して頂いた全ての皆様に、この場を借りて深く感謝を申し上げます。

【開催経過】

・平成27年4月24日（金）	第1回合同会議及び第1回部会別会議
・平成27年5月19日（火）	第2回部会
・平成27年6月12日（金）	第3回部会
・平成27年6月23日（火）	第4回部会
・平成27年7月15日（水）	第5回部会
・平成27年8月19日（水）	第6回部会
・平成27年9月10日（木）	第7回部会
・平成27年9月29日（火）	第2回合同会議（中間報告）
・平成27年10月16日（金）	第8回部会
・平成27年11月5日（木）	第9回部会
・平成27年11月18日（水）	第10回部会
・平成27年12月9日（水）	第11回部会
・平成27年12月25日（金）	第3回合同会議（最終報告）
・平成28年1月19日（火）	第12回部会

2. 基本認識

私たち部会1に課せられたテーマである「私たちの身近な地域のあり方（コミュニティ機能や組織のあり方）」を検討するにあたって、以下のような共通認識の下、協議・検討を行いました。

1) 全国的な潮流

- ① 人口減少・高齢化の進行
- ② 地域社会のつながりやコミュニティ意識の希薄
- ③ 多様化・複雑化する行政需要（地域課題）
- ④ 厳しい自治体財政
- ⑤ 地方分権の進展
- ⑥ 大規模地震の切迫性等、高まる災害リスク
- ⑦ ICTの進展

なお、総務省の「暮らしを支える地域運営組織に関する調査研究事業報告書（平成27年3月）」では、全国的な背景を以下の通り報告しています。

- ・ これまで地域内における意思決定やイベントなどの自治・共助活動、まちづくりなどの地域活動は地縁組織である自治会・町内会が中心となっていて行われてきた。
- ・ 自治会・町内会は、その長い歴史に加え、地域に一つしか存在せず、地域の全世帯が加入しているという仕組みにより、地域を代表する団体として住民や行政

から認められ、地域の暮らしを支える組織として重要な役割を担ってきた。

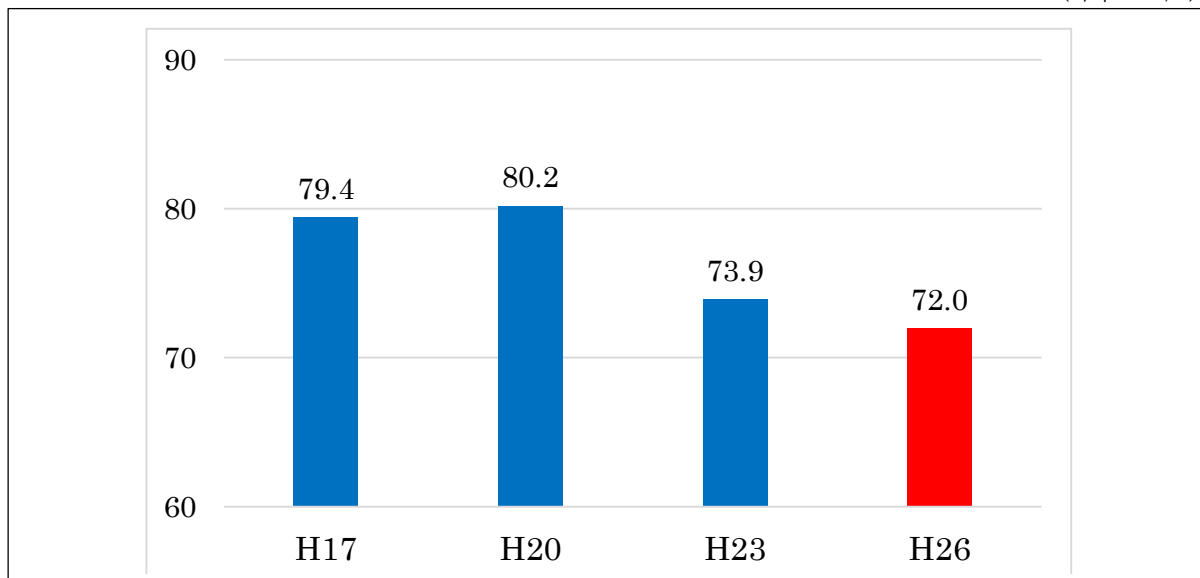
- しかしながら、全国的な加入率の低下に伴う組織の弱体化や、市町村合併の進展に伴う地域課題の多様化・広域化等により、自治会・町内会がこれまでのような役割を担うことは困難になってきている。
- こうした中、自治会・町内会（地縁組織）の機能を補完しつつ住民自治を充実させるための新たな仕組みへの転換、すなわち様々な関係主体（地縁組織だけでなく機能的組織など）が「参加」し、地域における持続的な暮らしを可能にするため、地域内の資源を最大限活用しつつ地域を経営する視点に立って地域の将来ビジョンや方針について「協議」し、そこで決められた指針に従って地域住民自ら「実行」（実践）する「地域経営型」の自治への深化が求められている。

2) 本市の状況

- ① 地域の担い手の減少・高齢化
- ② 自治会加入率の低下（下表 1 参照）
- ③ 自主防災組織の活動カバー率の低迷（下表 2 参照）
- ④ 新興住宅地の投票率の低迷
- ⑤ 各地域組織の区割りの不統一

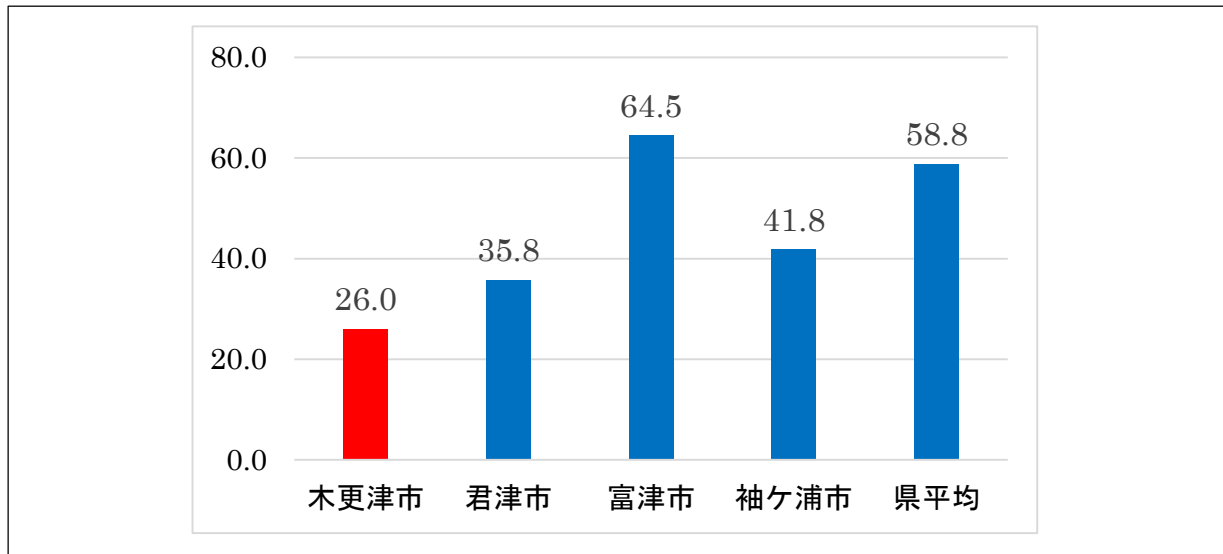
＜表 1：木更津市の自治会加入率の推移＞

（単位：％）



＜表2：自主防災組織の活動力バー率の状況（H26.4.1 時点）＞

（単位：％）



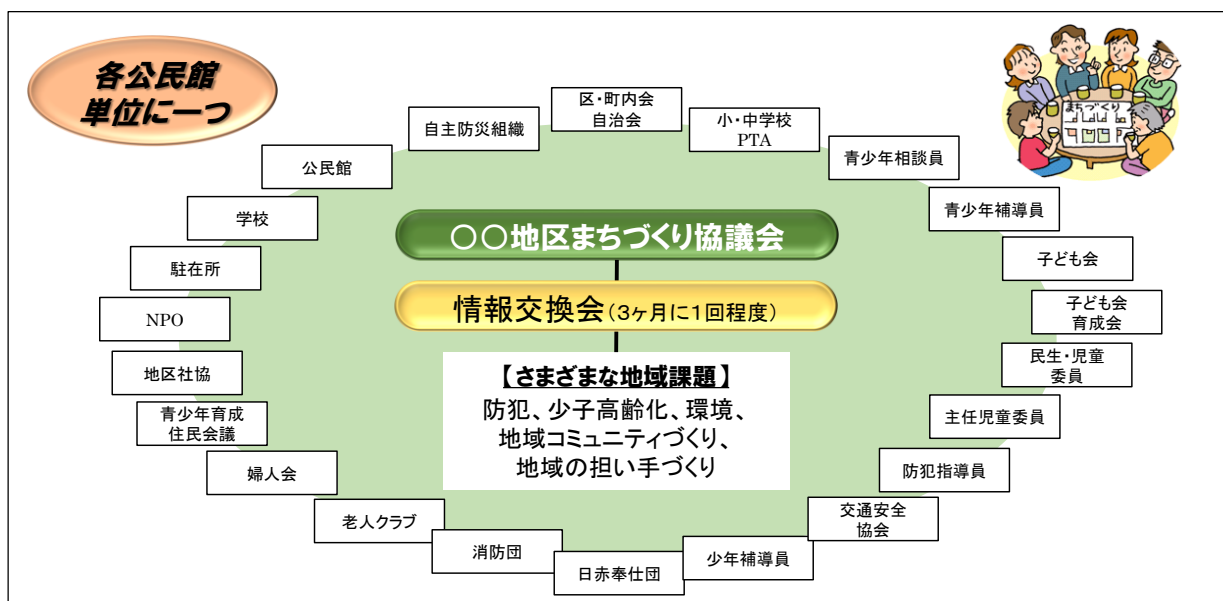
3）本市の取組・方向性

本市では、多様化・複雑化する地域課題に対して、地域全体で意見を出し合い、連携・協力することにより、様々な地域課題を解決し、地域の実情に即した地域づくりができるよう、地域の自主的かつ主体的な取組として、「地区まちづくり協議会」の設立を後押ししています（※「地区まちづくり協議会」のイメージ図は下表3のとおり）。

現在、市内では4つのまちづくり協議会が組織化され、それぞれの地域課題（防災・防犯等）解決に向けた取組を展開しています（下表4参照）。

＜表3：「地区まちづくり協議会」のイメージ図＞

（出所：木更津市市民部市民活動支援課資料より作成）



＜表4：地区まちづくり協議会の概要＞

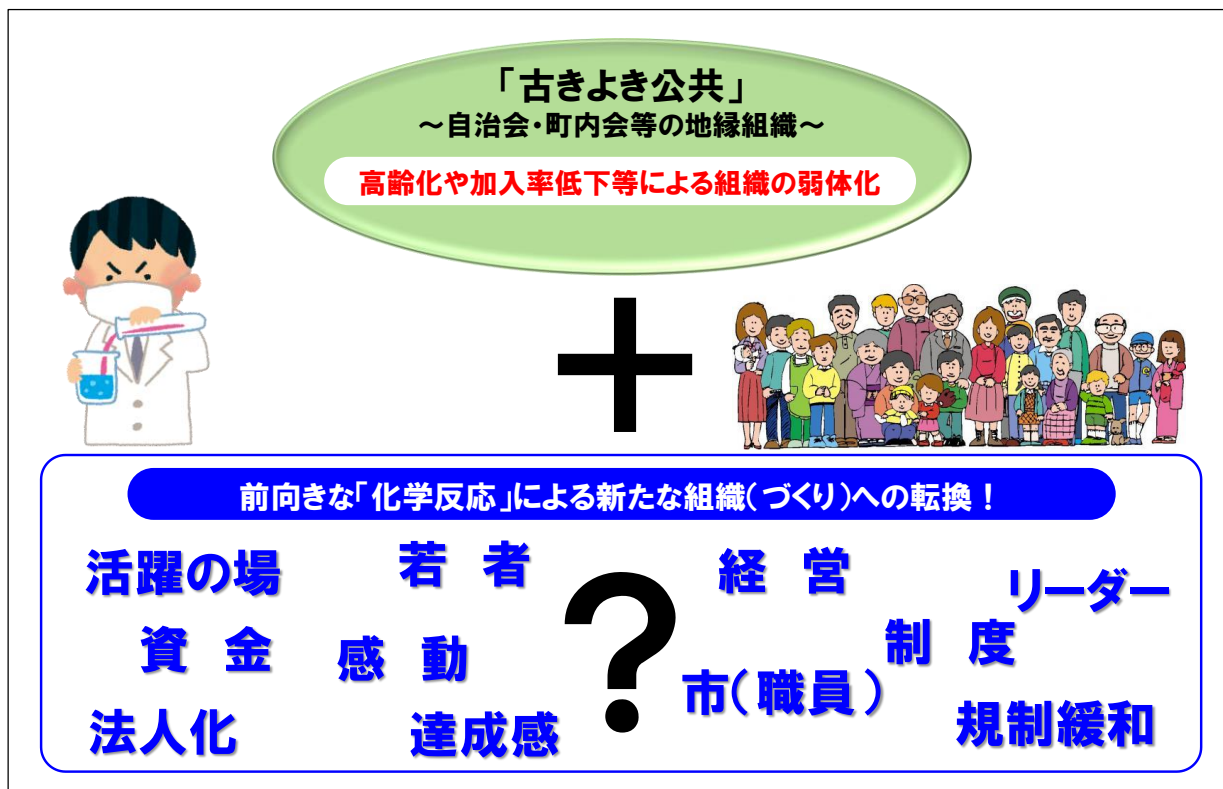
（出所：木更津市市民部市民活動支援課資料より作成）

地区名	岩根西地区	富来田地区	西清川地区	岩根東地区
協 議 会 名	岩根西地区 まちづくり協議会	富来田地区 振興対策協議会	西清川 まちづくり協議会	岩根東地区 まちづくり協議会
区 分	新 設	既 設	新 設	新 設
設立年月日	H24. 6. 10	H2. 3. 22	H25. 11. 14	H27. 11. 22
対 象 学 区	岩根西中学校区	富来田中学校区	木更津第三 中学校区	岩根中学校区
対 象 人 口	約 8, 000 人	約 7, 000 人	約 9, 000 人	約 9, 000 人

3. 論点整理

上記「2. 基本認識」を踏まえ、私たち部会1としては、いわゆる「古きよき公共」と言われる自治会等の地縁組織が、高齢化や加入率の低下等を背景に組織の弱体化が進む中で、これまでの「古きよき公共」に、何かの要素をプラスすることにより、前向きな化学反応が起き、新たな組織（づくり）への転換が図られるのではないかと考え、提言として取りまとめを行いました。

＜論点整理のイメージ図＞



4. 提言

私たち部会1は、各種ヒアリングや課題・問題点の把握、論点整理等を踏まえ、最終報告（提言）として、以下のとおり取りまとめを行いました（概要を下表5に示す）。

＜表5：最終報告（提言）の概要＞



1) 市職員の地域活動への積極的な参加

多様化・複雑化する地域課題に対して、市職員は、地域と寄り添い、地域と同じ目線で、解決策を一緒に考え、実践していく姿勢が求められているのではないのでしょうか。

こうした地域との協働で得られる「達成感」や「感動」の共有は、今後のまちづくりの大きな原動力・推進力になるのではないのでしょうか。

【10年後に向けた提言】

- ① 市職員が地域活動に積極的に参加するためには、その意義・目的を十分に醸成させるための「研修」が重要であることから、次期「人材育成基本方針」には、市職員が地域活動に積極的に参加するための研修の充実を項目として盛り込む。
- ② 上記の研修後、市職員が地域活動に参加する機会の提供として、全職員を対象

とした手上げ方式による、まちづくり（協議会や自治会・町内会等）への参画を目的とした制度（トップランナー方式）の導入を検討する（※参考事例：「まちづくり協議会特派員制度（滋賀県高浜市）」）。

- ③ なお、制度導入にあたっては、担当・窓口となる市内部の組織強化（新設・増員等）が求められるとともに、私たち部会員が率先してその役目を担うこととする。※既に組織化されている「まちづくり協議会」においては、先行的に上記の取組（市職員の積極的な参加）を実施することも想定される。

2) 組織の持続力を高めるための経営支援

地域の組織力を高めるためには、「協働」という視点だけでなく、「経営」という視点からの取組（支援）もあるのではないのでしょうか。

例えば、地域の耕作放棄地や遊休地を活用した農作物の生産・体験・販売等や公民館を会場とした「コミュニティ・カフェ」や「コミュニティ・レストラン」の展開などが考えられ、こうした取組は、子どもたちの体験の場として、或いは高齢者の交流の場としての役割を併せ持ち、相乗効果も期待できるのではないのでしょうか。

【10年後に向けた提言】

- ① まちづくり協議会或いは地域の要請に応じて、地域資源（固有の資源や未活用
の資源）を活かしたコミュニティ・ビジネスやソーシャル・ビジネスの展開を
総合的にサポートする体制を構築する。具体的には、木更津市産業・創業支援
センター、日本政策金融公庫等の公的支援機関と連携した相談体制の構築や、
公的資金融資等の創設による資金調達の円滑化について検討する。
- ② また、上記①の取組について、社会的な認知度の向上や取組の横展開に向けて、チャレンジしている協議会（地域）への表彰制度の創設や「（仮称）経営サポ
ーター派遣制度」の創設、事例発表会等の「場」の提供についても併せて検討す
る。

3) 担い手育成に向けた学生のまちづくり参加

1 大学・1 高専・6 高校を有する「本市の強み」をまちづくりに活かさない手はないのではないのでしょうか。

昨年2月には、独立行政法人国立高等専門学校機構木更津工業高等専門学校と本市との間で、地域振興や地域の次代を担う人材育成、生涯学習や国際交流等に関する包括的な連携協定を締結しており、取組の素地はあるものと考えます。

【１０年後に向けた提言】

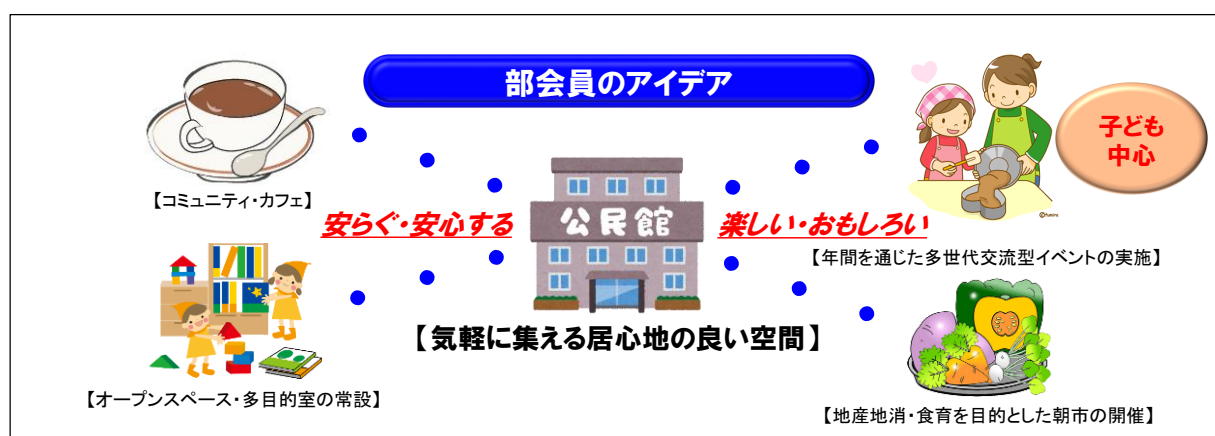
- ① 教育委員会及び各学校との連携・協力のもと、市職員と学生による、地域を考える「場づくり」を進め、そこで出たアイデアをもとに、地域資源を活用したイベントの開催や地域活動（祭事・催し等）への積極的参加等、若者が地域（市）への関心を高めるための意識の醸成を図る。
- ② こうした取組を積み重ねつつ、学生の主体的なアイデアのもと実施される、まちづくり活動や地域貢献活動に対して、「まちづくり活動支援事業」等による支援を行うとともに、①の市職員が若者とまちづくり協議会・地域とを結ぶ付ける役割を担う。

以上の提言のほかに、「世代を超えた交流の「輪」を広げる拠点づくり」として、部会員のアイデアをもとに、以下の提言をプラスします。

【１０年後に向けた提言】

- ① 「公民館」が世代を超えた交流の輪（場）、「交民館」となるように「公民館で楽しむ人を増やす」、「公民館で学ぶ・活動する人を増やす」、ことを基本とする。
- ② そのためには、「公民館という場所を使いこなす」、「公民館が有する制度を使いこなす」、「公民館に集まる人・知恵を使いこなす」、といった「使いこなす」の視点を持ち、公民館に新しい関心を集める取組を進めていく必要がある。
- ③ また、その取組を実践するためには、地域に愛着を有する再任用職員の積極的な配置等、公民館組織の強化も求められる。

<部会員のアイデア>



5. 未来へのヒント

私たちは、これまで積み重ねてきた部会での協議・検討を踏まえ、私たちに課せられたテーマ「私たちの身近な地域のあり方(コミュニティ機能や組織のあり方)」について、人口減少・高齢化が進行する10年後の木更津市を見据えた中で、「未来へのヒント」として、以下の3点を提起します。

① 市職員は、新しい提案を受け入れる度量をもち、何事にも積極的にチャレンジする姿勢をもつ

- 市職員の公平、公正、中立の姿勢は重要であるが、時代（地域・住民）の要請にさらに柔軟に対応していくためには、「地域の声」をよく聞き、共に考える姿勢が求められています。
- また、自らの業務だけでなく、地域活動への積極的な参加や、地域のためとなる自主的な行動に果敢にチャレンジする姿勢が求められています。

② まちづくり協議会等、組織の持続可能性を担保する資金調達の仕組み

- 組織の自立や持続可能性を確保するためには、行政からの支援だけでなく、安定的な資金調達について工夫していく必要があります。
- 地域資源（固有資源や未活用な資源）を活用し、コミュニティ・ビジネスやソーシャル・ビジネスといった「経営」の視点をプラスして、「組織力」を高めていくことが必要です。

③ 地域の未来に向かってつなげる・育てる

- 自らの地域の課題解決に向けて、「達成感」や「感動」を共有できる、同じ思いを持つ人たちがつながり、協働することが大切です。また、その人たちをつなぐコーディネーターの役割が市（職員）には求められています。
- 本市の「強み」である学生を積極的にまちづくりに参画させる仕組みづくりを進め、10年後のまちづくりの担い手となる「人」を今から育てていくことが必要です。

6. 未来創造メッセージ

公 Public	共 Common	私 Private
--------------------	--------------------	---------------------

「公」と「私」が「共」に支え合う木更津市、それが当たり前の「未来」へ！



7. 結びに

私たち部会1のメンバーは、本日の最終報告書（提言書）の提出に至る「生みの苦しみ」はありましたが、同年代の職員が、職場を越え、一つのテーマについて議論する「場」は本当に意義深いものとなりました。

また、こうした「場」の重要性を改めて実感し、私たちより若い職員に、その意義や重要性を伝え、実践の場を提供していくのも私たちの役目なのではないかと考えさせられました。

10年後の木更津市（地域）が、どうあるべきなのか、どうなっているのか、一職員としてどう向き合っていくのか、中堅職員として、他人事ではなく自分の問題として捉え、主体性を持って「地域」との良好な関係を築いていけるよう、その原動力・牽引力になりたいと考えております。

最後となりますが、このような「場」を与えて下さったことに、部会員一同、本当に感謝申し上げます。

2025年の未来予想図検討会 部会委員名簿

部会1「私たちの身近な地域のあり方（コミュニティ機能や組織のあり方）」

No.	氏 名	所 属	役 職
1	羽根 めぐ美	総務部管財課	主 査
2	島 村 領 一	企画部企画課	主任主事
3	平 野 幸 子	企画部街なか交流推進課	主 査
4	石 渡 亮 輝	市民部保険年金課	主 査
5	野 村 洋 貴	経済部農林水産課	主 査
6	清 水 佐知子	経済部農林水産課	主 査
7	中 村 珠 希	経済部農林水産課	技 師
8	丸 和 宏	会計室	主 査
9	椎 名 泰 広	都市整備部都市政策課	主 査
10	鈴 木 正 宜	消防本部消防総務課	主 査
11	黒 川 克 明	教育部施設課	主 査
12	鈴 木 和 代	教育部桜井公民館	主 査
13	根 本 雅 彦	水道部業務課	主 査
14	秋 本 誠	水道部工務課	主 査